

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,104,465,366,581	
有価証券	1,934,969,000,000	
前渡金	4,347,549,924	
前払費用	114,384,363	
未収収益	14,323,263	
未収金	2,233,856,693	
貸倒引当金	<u>△ 208,391,417</u>	2,025,465,276
賞与引当金見返(注)		398,360,761
その他の流動資産		<u>210,360</u>
流動資産合計		3,046,334,660,528
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	592,945,726	
減価償却累計額	<u>△ 264,346,938</u>	328,598,788
車両運搬具	12,800,757	
減価償却累計額	<u>△ 10,106,506</u>	2,694,251
工具器具備品	177,387,737	
減価償却累計額	<u>△ 114,866,884</u>	<u>62,520,853</u>
有形固定資産合計		393,813,892
2 無形固定資産		
電話加入権		3,923,000
ソフトウェア		<u>920,745,585</u>
無形固定資産合計		924,668,585
3 投資その他の資産		
投資有価証券		87,799,707,606
敷金・保証金		640,233,533
長期性預金		1,498,000
退職給付引当金見返(注)		<u>3,126,547,833</u>
投資その他の資産合計		91,567,986,972
固定資産合計		<u>92,886,469,449</u>
資産合計		<u><u>3,139,221,129,977</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>負債の部</b>		
<b>I 流動負債</b>		
運営費交付金債務(注)	73,682,550,996	
預り補助金等(注)	546,091,389,344	
未払金	37,108,986,731	
預り金	77,614,082	
前受収益	74,895	
賞与引当金	<u>398,562,132</u>	
流動負債合計		657,359,178,180
<b>II 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金(注)	1,163,554,217	
資産見返補助金等(注)	<u>148,338,940</u>	1,311,893,157
長期預り補助金等(注)	2,458,647,694,896	
退職給付引当金	3,128,424,887	
保証債務損失引当金	<u>217,905,300</u>	
固定負債合計		<u>2,463,305,918,240</u>
<b>負債合計</b>		
		3,120,665,096,420
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	70,084,079,056	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		70,218,979,056
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	△ 41,315,024	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,574,536	
減価償却相当累計額(注)	△ 14,928,906	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 16,850,294</u>	
資本剰余金合計		△ 73,889,560
<b>III 利益剰余金</b>		
	<u>△ 51,589,055,939</u>	△ 51,589,055,939
<b>純資産合計</b>		
		<u>18,556,033,557</u>
<b>負債純資産合計</b>		
		<u><u>3,139,221,129,977</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**行政コスト計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	214,772,953,618
一般管理費	9,955,158,113
雑損	52,673,227
臨時損失	41,984
損益計算書上の費用合計	<u>224,780,826,942</u>
II 行政コスト	<u>224,780,826,942</u>

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	金	額
<b>経常費用</b>		
<b>業</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	1,046,303,913	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	225,230,146	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	1,386	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	1,384,537,373	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	167,367,473,545	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	40,895,561,838	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	227,553,149	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	2,014,513	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	183,612,546	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	2,587,749,899	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	6,679,200	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	792,672	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	176,447,100	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	162,625	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	668,833,713	214,772,953,618
<b>一</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	4,079,122,513	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	786,303,639	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	133,471,884	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	1,398,548,431	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	86,925,941	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	165,446,181	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	155,007,735	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	1,286,131,173	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	254,567,611	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	1,413,567,143	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	50,511,431	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	14,617,601	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	130,936,830	9,955,158,113
<b>雑</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	14,335,579	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	38,337,648	52,673,227
給福退その他旅消賃請保水消預そ		224,780,784,958
<b>經常費用合計</b>		
<b>経常収益</b>		
<b>運</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	169,560,892,172	
<b>業</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	598,321	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	28,587,007	29,185,328
<b>補</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	53,984,162,939	
<b>資</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	244,475,719	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	9,637,373	254,113,092
<b>賞</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	61,062	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	656,002	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	390,059,555	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	123,396,608	
<b>財</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	27,650,945	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	50,024,465	77,675,410
<b>雑</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	3,825,717,042	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	64,254,096	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	582,916,328	4,472,887,466
<b>經常収益合計</b>		228,893,089,634
<b>經常利益</b>		4,112,304,676
<b>臨時損失</b>		
<b>固</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	41,984	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	41,984	41,984
<b>臨時利益</b>		
<b>資</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	25,195	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	72,500,000	
給福退その他旅消賃請保水消預そ	225,752,400	298,277,595
<b>保</b>		
給福退その他旅消賃請保水消預そ	298,277,595	
<b>臨時利益合計</b>		298,277,595
<b>当期純利益</b>		4,410,540,287
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>		14,767
<b>当期総利益</b>		4,410,555,054

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**純資産変動計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計		利益剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	72,168,656,456	134,900,000	72,303,556,456	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△55,999,596,226	16,230,070,670
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,084,577,400	-	△2,084,577,400	-	-	-	-	-	-	-	△2,084,577,400
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,410,540,287	4,410,540,287
当期変動額合計	△2,084,577,400	-	△2,084,577,400	-	-	-	-	-	-	4,410,540,287	2,325,962,887
当期末残高	70,084,079,056	134,900,000	70,218,979,056	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△51,589,055,939	18,556,033,557

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 211,374,197,955
人件費支出	△ 9,063,815,193
その他の業務支出	△ 3,170,450,218
運営費交付金収入	172,994,064,000
補助金等収入	857,248,318,067
補助金等の精算による返還金の支出	△ 156,008,897
納付金収入	28,587,007
その他の業務収入	867,728,187
小計	807,374,224,998
利息及び配当金の受取額	66,038,943
消費税還付金収入	40,070,300
消費税等の支払額	△ 74,835,700
研究開発資産売却収入	2,167,048,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	809,572,546,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 18,817,269,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	18,385,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 85,800,000,000
有価証券の償還による収入	1,300,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 261,145,351
その他の投資活動による支出	△ 378,939
その他の投資活動による収入	37,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 516,130,486,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,084,577,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,084,577,400
IV 資金増加額	291,357,482,739
V 資金期首残高	813,107,883,842
VI 資金期末残高	1,104,465,366,581

# 注 記 事 項

(法人単位)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについて賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### (4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 32,421,536円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	224,780,826,942円
自己収入等	△ 4,806,217,668円
法人税等及び国庫納付額	△ 14,335,579円
機会費用	207,995,185円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	220,168,268,880円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 52,101,500円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,104,465,366,581円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>1,104,465,366,581円</u>

VI. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	8,999,707,606	9,025,820,000	26,112,394
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,013,769,000,000	2,013,434,070,000	△ 334,930,000
合計	2,022,768,707,606	2,022,459,890,000	△ 308,817,606



2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,800,000,000	87,800,000,000	-	-
地方債	-	17,700,000,000	-	-
社債	1,500,000,000	-	-	-
その他	300,000,000	70,100,000,000	-	-
譲渡性預金	1,933,169,000,000	-	-	-
合計	1,934,969,000,000	87,800,000,000	-	-

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,104,465,366,581	1,104,465,366,581	-
(2)未収金 貸倒引当金	2,233,856,693 △ 208,391,417 2,025,465,276	2,025,465,276	-
(3)有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	2,022,768,707,606	2,022,459,890,000	△ 308,817,606
(4)未払金	(37,108,986,731)	(37,108,986,731)	(-)
(5)債務保証	(217,905,300)	(217,905,300)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

未収金のうち、一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

有価証券及び投資有価証券のうち、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5)債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金ををもって時価としております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	640,233,533

(※)敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## Ⅷ. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,179,420,135円
勤務費用	248,374,669円
利息費用	31,395,341円
数理計算上の差異の当期発生額	31,171,791円
退職給付の支払額	△ 376,488,230円
期末における退職給付債務	<u>5,113,873,706円</u>

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,286,209,313円
期待運用収益	45,017,752円
数理計算上の差異の当期発生額	65,685,856円
事業主からの拠出額	76,400,225円
退職給付の支払額	△ 177,342,425円
制度加入者からの拠出額	11,217,640円
期末における年金資産	<u>2,307,188,361円</u>

#### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,140,018,111円
年金資産	△ 2,307,188,361円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 167,170,250円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,973,855,595円
小計	<u>2,806,685,345円</u>
未認識数理計算上の差異	191,876,293円
未認識過去勤務費用	129,863,249円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,128,424,887円</u>
退職給付引当金	3,128,424,887円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,128,424,887円</u>

#### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	236,016,047円
利息費用	31,395,341円
期待運用収益	△ 45,017,752円
数理計算上の差異の費用処理額	21,340,414円
過去勤務費用の費用処理額	△ 120,919,911円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>122,814,139円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	40%
株式	46%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、10,003,129円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、75,259,243円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

IX. 重要な債務負担行為

債務保証

224,731,800

X. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

XI. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

1. エネルギー需給勘定

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	184,577,400円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	184,577,400円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「新エネルギーの導入に係る債務保証業務については、保証継続案件及び求償権を有している案件について、債務保証先を適切に管理するとともに求償権の回収の最大化に努め、業務の終了を目指す。また、これを踏まえ、国から受けた出資金の残額を確定させたうえで国庫返納を完了することを目指す。」とされており、令和3事業年度に184,577,400円の出資金の残額を確定させたことから、これについて令和3年7月27日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年8月31日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	184,577,400円
		納付年月日	令和3年8月31日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	184,577,400円	
⑩	備考	-	

2. 基盤技術研究促進勘定

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,900,000,000円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	1,900,000,000円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、1,900,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて令和4年1月5日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年2月10日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,900,000,000円
		納付年月日	令和4年2月10日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	1,900,000,000円	
⑩	備考	-	

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

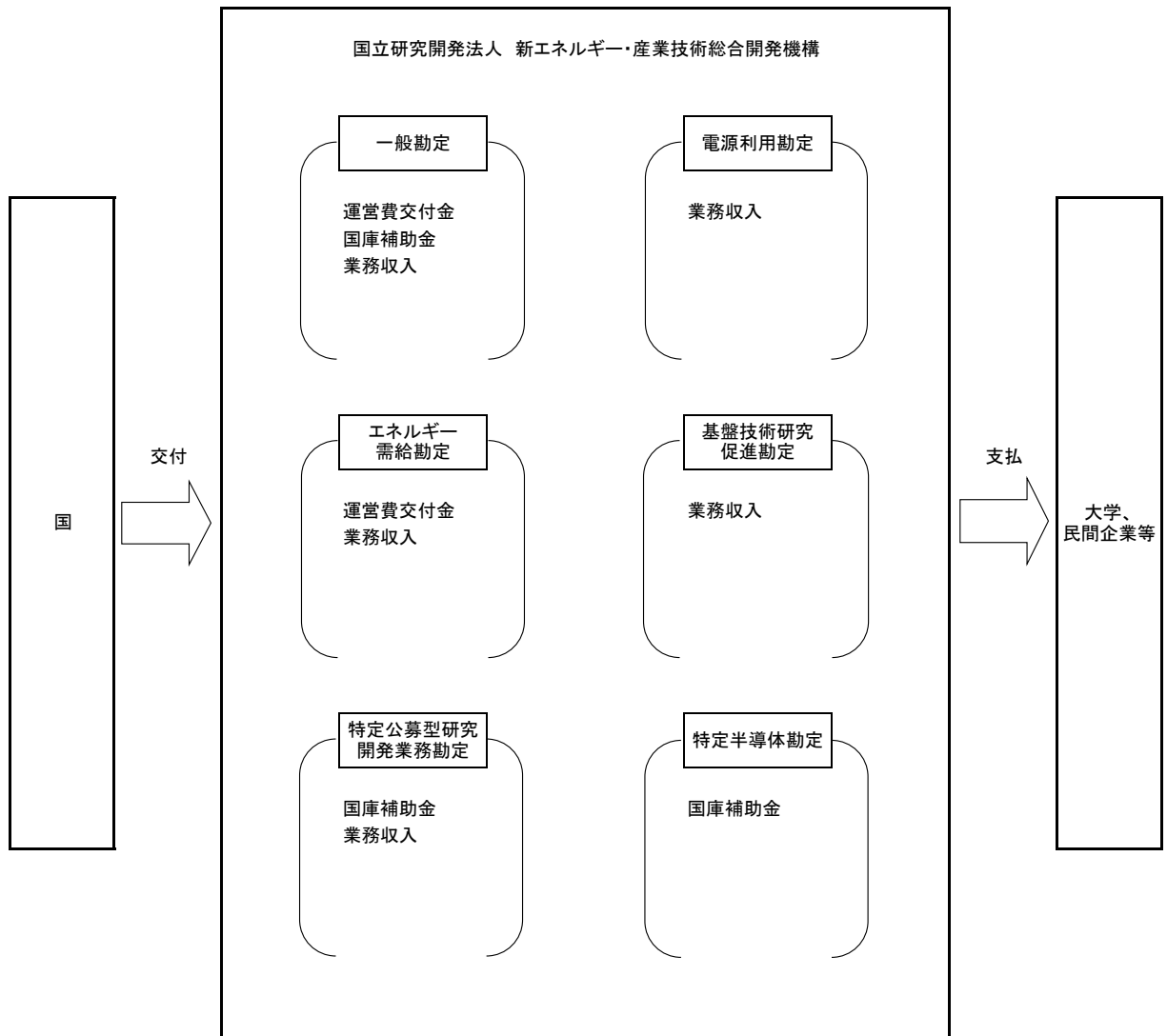
特定半導体勘定の設置について

令和3事業年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第17条第2項の規定に基づき、特定半導体の生産施設整備等の助成業務について特別の勘定を設けて経理することになりました。  
なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和4年3月24日から令和4年3月31日までであります。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



Ⅱ. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
<b>資 産 の 部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金	22,506,677,190	237,399,787	88,681,402,526	2,129,258,462
有価証券	-	-	-	1,800,000,000
前渡金	63,172,282	-	1,353,816,789	-
前払費用	11,740,059	-	73,419,120	64,966
未収収益	21,967	234	101,729	2,411,044
未収金	94,821,437	675,238	2,135,247,662	7,618
貸倒引当金	△ 24,519,284	-	△ 183,872,133	-
賞与引当金見返(注)	28,757,087	-	276,639,668	-
その他の流動資産	13,922	-	139,675	124
流動資産合計	22,680,684,660	238,075,259	92,336,895,036	3,931,742,214
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
建物	92,424,040	39,915,475	413,748,407	5,330,833
減価償却累計額	△ 59,126,426	△ 35,453,345	△ 164,732,081	△ 4,195,806
車両運搬具	2,776,956	109,752	9,806,662	34,871
減価償却累計額	△ 2,425,863	△ 103,668	△ 7,523,353	△ 31,047
工具器具備品	31,986,565	9,422,778	124,824,123	1,393,774
減価償却累計額	△ 26,128,586	△ 8,926,946	△ 78,282,829	△ 1,271,526
有形固定資産合計	39,506,686	4,964,046	297,840,929	1,261,099
<b>2 無形固定資産</b>				
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804
ソフトウェア	78,023,447	-	744,004,843	619,487
無形固定資産合計	79,083,987	63,290	746,799,209	624,291
<b>3 投資その他の資産</b>				
投資有価証券	-	-	-	1,999,707,606
敷金・保証金	208,810,058	121,760,785	309,662,690	-
長期性預金	-	-	-	1,498,000
退職給付引当金見返(注)	207,101,729	-	2,076,961,282	-
投資その他の資産合計	415,911,787	121,760,785	2,386,623,972	2,001,205,606
固定資産合計	534,502,460	126,788,121	3,431,264,110	2,003,090,996
資産合計	23,215,187,120	364,863,380	95,768,159,146	5,934,833,210

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
<b>負 債 の 部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務(注)	11,733,485,184	-	61,949,065,812	-
預り補助金等(注)	-	-	-	-
未払金	9,568,350,104	24,327,212	19,414,701,940	682,532
預り金	6,178,019	-	47,949,435	9,196,458
前受収益	-	-	74,895	-
賞与引当金	28,757,087	-	276,639,668	201,371
流動負債合計	21,336,770,394	24,327,212	81,688,431,750	10,080,361
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債	117,319,180	4,757,434	1,041,477,603	-
資産見返運営費交付金(注)	117,319,180	4,757,434	1,041,477,603	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-
退職給付引当金	207,101,729	-	2,076,961,282	1,877,054
保証債務損失引当金	-	-	217,905,300	-
固定負債合計	324,420,909	4,757,434	3,336,344,185	1,877,054
負債合計	21,661,191,303	29,084,646	85,024,775,935	11,957,415
<b>純 資 産 の 部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	955,406,082	239,514,165	852,158,809	68,037,000,000
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	919,608,809	68,037,000,000
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	△ 11,069,780	△ 12,108,418	△ 18,136,826	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	△ 3,610,934	△ 24,615,104	△ 13,834
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	△ 3,925,600	△ 6,995,217	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708
除売却差額相当累計額(注)	△ 98,015	538,754	△ 17,291,033	-
資本剰余金合計	△ 15,404,444	△ 15,719,352	△ 42,751,930	△ 13,834
<b>III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)</b>				
積立金	544,879,423	43,388,626	5,566,010,389	-
当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	69,114,756	1,145,295	4,300,515,943	△ 62,114,110,371
(うち当期総利益)	(69,114,756)	(1,145,295)	(4,300,515,943)	(39,779,060)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	613,994,179	44,533,921	9,866,526,332	△ 62,114,110,371
純資産合計	1,553,995,817	335,778,734	10,743,383,211	5,922,875,795
負債純資産合計	23,215,187,120	364,863,380	95,768,159,146	5,934,833,210

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。



(単位:円)

科 目	特定公募型研究 開発業務勘定	特 定 半 導 体 勘 定	調 整	法 人 単 位
<b>資 産 の 部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金	704,576,628,616	286,334,000,000	-	1,104,465,366,581
有価証券	1,602,503,000,000	330,666,000,000	-	1,934,969,000,000
前渡金	2,930,560,853	-	-	4,347,549,924
前払費用	29,160,218	-	-	114,384,363
未収収益	11,653,060	135,229	-	14,323,263
未収金	18,757,611	-	△ 15,652,873	2,233,856,693
貸倒引当金	-	-	-	△ 208,391,417
賞与引当金見返(注)	92,964,006	-	-	398,360,761
その他の流動資産	56,639	-	-	210,360
流動資産合計	2,310,162,781,003	617,000,135,229	△ 15,652,873	3,046,334,660,528
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
建物	41,526,971	-	-	592,945,726
減価償却累計額	△ 839,280	-	-	△ 264,346,938
車両運搬具	72,516	-	-	12,800,757
減価償却累計額	△ 22,575	-	-	△ 10,106,506
工具器具備品	9,760,497	-	-	177,387,737
減価償却累計額	△ 256,997	-	-	△ 114,866,884
有形固定資産合計	50,241,132	-	-	393,813,892
<b>2 無形固定資産</b>				
電話加入権	-	-	-	3,923,000
ソフトウェア	98,097,808	-	-	920,745,585
無形固定資産合計	98,097,808	-	-	924,668,585
<b>3 投資その他の資産</b>				
投資有価証券	85,800,000,000	-	-	87,799,707,606
敷金・保証金	-	-	-	640,233,533
長期性預金	-	-	-	1,498,000
退職給付引当金見返(注)	842,484,822	-	-	3,126,547,833
投資その他の資産合計	86,642,484,822	-	-	91,567,986,972
固定資産合計	86,790,823,762	-	-	92,886,469,449
資産合計	2,396,953,604,765	617,000,135,229	△ 15,652,873	3,139,221,129,977

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特定公募型研究 開発業務勘定	特 定 半 導 体 勘 定	調 整	法 人 単 位
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務(注)	-	-	-	73,682,550,996
預り補助金等(注)	414,775,374,262	131,316,015,082	-	546,091,389,344
未払金	8,116,577,816	-	△ 15,652,873	37,108,986,731
預り金	14,290,170	-	-	77,614,082
前受収益	-	-	-	74,895
賞与引当金	92,964,006	-	-	398,562,132
流動負債合計	422,999,206,254	131,316,015,082	△ 15,652,873	657,359,178,180
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債	148,338,940	-	-	1,311,893,157
資産見返運営費交付金(注)	-	-	-	1,163,554,217
資産見返補助金等(注)	148,338,940	-	-	148,338,940
長期預り補助金等(注)	1,972,963,574,749	485,684,120,147	-	2,458,647,694,896
退職給付引当金	842,484,822	-	-	3,128,424,887
保証債務損失引当金	-	-	-	217,905,300
固定負債合計	1,973,954,398,511	485,684,120,147	-	2,463,305,918,240
負債合計	2,396,953,604,765	617,000,135,229	△ 15,652,873	3,120,665,096,420
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	-	-	-	70,084,079,056
民間出資金	-	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	-	70,218,979,056
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	-	-	-	△ 41,315,024
その他行政コスト累計額(注)	-	-	-	△ 32,574,536
減価償却相当累計額(注)	-	-	-	△ 14,928,906
減損損失相当累計額(注)	-	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	-	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	-	△ 16,850,294
資本剰余金合計	-	-	-	△ 73,889,560
<b>III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)</b>				
積立金	-	-	-	6,154,278,438
当期末処分利益(△ 当期末処理損失) (うち当期総利益)	-	-	-	△ 57,743,334,377
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(-)	(4,410,555,054)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	-	△ 51,589,055,939
純資産合計	-	-	-	18,556,033,557
負債純資産合計	2,396,953,604,765	617,000,135,229	△ 15,652,873	3,139,221,129,977

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 ネ ル ギ 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
I 損益計算書上の費用				
業務費	27,254,627,468	101,630	136,654,587,664	237,689
一般管理費	595,193,177	1,870,867	6,035,214,284	6,269,096
雑損	906,492	6,794	51,270,445	1,087
臨時損失	10,828	10,393	18,741	2,022
損益計算書上の費用合計	27,850,737,965	1,989,684	142,741,091,134	6,509,894
II 行政コスト	27,850,737,965	1,989,684	142,741,091,134	6,509,894

(単位:円)

項 目	特定公募型研究 開発業務勘定	特 定 半 導 体 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用				
業務費	50,878,916,811	135,229	△ 15,652,873	214,772,953,618
一般管理費	3,316,610,689	-	-	9,955,158,113
雑損	488,409	-	-	52,673,227
臨時損失	-	-	-	41,984
損益計算書上の費用合計	54,196,015,909	135,229	△ 15,652,873	224,780,826,942
II 行政コスト	54,196,015,909	135,229	△ 15,652,873	224,780,826,942

3 損益計算書

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 勤	エ ネ ル ギ ー 需 給 定	基 盤 技 術 研 究 定
経 常 費 用	27,254,627,468	101,630		136,654,587,664	237,689
業 務 費	177,010,825	-		791,211,658	-
給 与 手 当	31,264,332	-		181,972,232	-
福 利 厚 生 費	-	-		1,386	-
退 職 給 付 費	200,868,339	-		1,118,490,157	-
そ の 他 の 人 件 費	19,784,561,011	-		103,653,934,966	-
外 部 委 託 費	6,577,344,302	-		27,560,306,655	-
旅 費 交 通 費	30,159,591	-		188,273,890	237,689
消 耗 品 費	348,338	-		1,605,345	-
賃 借 料 費	104,987,252	-		78,620,894	-
請 借 負 費	322,215,350	-		2,253,965,245	-
保 守 ・ 修 繕 費	601,128	-		6,078,072	-
水 道 光 熱 費	792,672	-		-	-
消 費 税 等 費	1,432,707	101,000		190,566,266	-
預 り 補 助 金 等 繰 入 額	-	-		-	-
そ の 他 の 業 務 費	23,041,621	630		629,560,898	-
一 般 管 理 費	595,193,177	1,870,867		6,035,214,284	6,269,096
給 与 手 当	263,866,640	-		2,655,545,546	2,447,425
福 利 厚 生 費	52,053,277	-		522,027,124	471,757
退 職 給 付 費	△ 57,481,050	-		△ 476,227,221	79,535
そ の 他 の 人 件 費	92,583,887	-		928,496,414	839,102
外 部 委 託 費	5,754,495	-		57,710,142	52,154
旅 費 交 通 費	10,952,500	-		109,839,918	99,229
消 耗 品 費	10,261,494	-		102,909,711	92,988
賃 借 料 費	85,141,852	-		853,862,653	771,642
減 価 償 却 費	25,995,024	1,870,867		216,609,828	454,519
請 借 負 費	93,085,632	-		934,271,359	843,241
保 守 ・ 修 繕 費	3,343,848	-		33,534,579	30,301
水 道 光 熱 費	967,668	-		9,704,712	8,754
そ の 他 の 一 般 管 理 費	8,667,910	-		86,929,519	78,449
雑 損	906,492	6,794		51,270,445	1,087
国 庫 納 付 金	786,401	6,794		13,542,384	-
そ の 他 の 雑 損	120,091	-		37,728,061	1,087
経 常 費 用 合 計	27,850,727,137	1,979,291		142,741,072,393	6,507,872
経 常 収 益					
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	27,170,867,563	-		142,390,024,609	-
業 務 収 益	-	-		598,321	28,587,007
債 務 保 証 料 収 入	-	-		598,321	-
そ の 他 の 業 務 収 入	-	-		-	28,587,007
補 助 金 等 収 益 (注)	692,934,039	-		-	-
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	25,995,024	1,870,867		216,609,828	-
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	25,995,024	1,870,867		216,609,828	-
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	-	-		-	-
賞 与 引 当 金 戻 入 益	-	-		-	61,062
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-	-		-	656,002
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	21,322,919	-		217,000,917	-
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	△ 58,143,164	-		△ 482,867,375	-
財 務 収 益	249,898	2,344		1,323,281	16,973,168
受 取 利 息	249,898	2,344		1,323,281	28,984
有 価 証 券 利 息	-	-		-	16,944,184
雑 益	66,615,614	1,251,375		4,400,646,355	11,715
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	34,559,675	675,238		3,790,482,129	-
補 助 金 等 返 還 収 入	12,870,032	6,794		51,377,270	-
そ の 他 の 雑 益	19,185,907	569,343		558,786,956	11,715
経 常 収 益 合 計	27,919,841,893	3,124,586		146,743,335,936	46,288,954
経 常 利 益	69,114,756	1,145,295		4,002,263,543	39,781,082
臨 時 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	10,828	10,393		18,741	2,022
臨 時 損 失 合 計	10,828	10,393		18,741	2,022
臨 時 利 益					
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	6,826	6,553		11,816	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-		72,500,000	-
保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	-		225,752,400	-
臨 時 利 益 合 計	6,826	6,553		298,264,216	-
当 期 純 利 益	69,110,754	1,141,455		4,300,509,018	39,779,060
前 中 長 期 目 標 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	4,002	3,840		6,925	-
当 期 総 利 益	69,114,756	1,145,295		4,300,515,943	39,779,060

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 公 募 型 研 究 特 定 半 導 体 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 特 定 半 導 体 勘 定	調 整	法 人 単 位
経 常 費 用	50,878,916,811	135,229	△ 15,652,873	214,772,953,618
業 務 費	78,081,430	-	-	1,046,303,913
給 与 手 当	11,993,582	-	-	225,230,146
福 利 厚 生 費	-	-	-	1,386
退 職 給 付 費	65,178,877	-	-	1,384,537,373
そ の 他 の 人 件 費	43,928,977,568	-	-	167,367,473,545
外 部 委 託 費	6,757,910,881	-	-	40,895,561,838
旅 費 交 通 費	8,881,979	-	-	227,553,149
消 耗 品 費	60,830	-	-	2,014,513
賃 借 料 費	4,400	-	-	183,612,546
請 借 負 費	11,569,304	-	-	2,587,749,899
保 守 ・ 修 繕 費	-	-	-	6,679,200
水 道 光 熱 費	-	-	-	792,672
消 費 税 等 費	-	-	△ 15,652,873	176,447,100
預 り 補 助 金 等 繰 入 額	27,396	135,229	-	162,625
そ の 他 の 業 務 費	16,230,564	-	-	668,833,713
一 般 管 理 費	3,316,610,689	-	-	9,955,158,113
給 与 手 当	1,157,262,902	-	-	4,079,122,513
福 利 厚 生 費	211,751,481	-	-	786,303,639
退 職 給 付 費	667,100,620	-	-	133,471,884
そ の 他 の 人 件 費	376,629,028	-	-	1,398,548,431
外 部 委 託 費	23,409,150	-	-	86,925,941
旅 費 交 通 費	44,554,534	-	-	165,446,181
消 耗 品 費	41,743,542	-	-	155,007,735
賃 借 料 費	346,355,026	-	-	1,286,131,173
減 価 償 却 費	9,637,373	-	-	254,567,611
請 借 負 費	385,366,911	-	-	1,413,567,143
保 守 ・ 修 繕 費	13,602,703	-	-	50,511,431
水 道 光 熱 費	3,936,467	-	-	14,617,601
そ の 他 の 一 般 管 理 費	35,260,952	-	-	130,936,830
雑 損	488,409	-	-	52,673,227
国 庫 納 付 金	-	-	-	14,335,579
そ の 他 の 雑 損	488,409	-	-	38,337,648
経 常 費 用 合 計	54,196,015,909	135,229	△ 15,652,873	224,780,784,958
経 常 収 益				
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	-	-	-	169,560,892,172
業 務 収 益	-	-	-	29,185,328
債 務 保 証 料 収 入	-	-	-	598,321
そ の 他 の 業 務 収 入	-	-	-	28,587,007
補 助 金 等 収 益 (注)	53,291,228,900	-	-	53,984,162,939
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	9,637,373	-	-	254,113,092
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	-	-	-	244,475,719
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	9,637,373	-	-	9,637,373
賞 与 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	61,062
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	656,002
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	151,735,719	-	-	390,059,555
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	664,407,147	-	-	123,396,608
財 務 収 益	58,991,490	135,229	-	77,675,410
受 取 利 息	25,911,209	135,229	-	27,650,945
有 価 証 券 利 息	33,080,281	-	-	50,024,465
雑 益	20,015,280	-	△ 15,652,873	4,472,887,466
研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	-	-	-	3,825,717,042
補 助 金 等 返 還 収 入	-	-	-	64,254,096
そ の 他 の 雑 益	20,015,280	-	△ 15,652,873	582,916,328
経 常 収 益 合 計	54,196,015,909	135,229	△ 15,652,873	228,893,089,634
経 常 利 益	-	-	-	4,112,304,676
臨 時 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	-	-	-	41,984
臨 時 損 失 合 計	-	-	-	41,984
臨 時 利 益				
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	-	-	-	25,195
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	72,500,000
保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	225,752,400
臨 時 利 益 合 計	-	-	-	298,277,595
当 期 純 利 益	-	-	-	4,410,540,287
前 中 長 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額	-	-	-	14,767
当 期 総 利 益	-	-	-	4,410,555,054

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	工 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 29,133,260,636	△ 630	△ 134,265,444,452		△ 237,689
人件費支出	△ 842,936,837	-	△ 6,378,311,786		△ 3,890,521
その他の業務支出	△ 210,859,061	-	△ 2,145,300,521		△ 9,414,108
運営費交付金収入	27,165,871,000	-	145,828,193,000		-
補助金等収入	845,318,067	-	-		-
補助金等の精算による返還金の支出	-	△ 6,794	△ 156,002,103		-
納付金収入	-	-	-		28,587,007
その他の業務収入	46,687,283	443,838	816,055,876		12,735
小計	△ 2,129,180,184	436,414	3,699,190,014		15,057,424
利息及び配当金の受取額	253,403	2,345	1,311,788		16,923,125
消費税還付金収入	-	-	42,449,516		-
消費税等の支払額	△ 2,980,409	△ 42,000	△ 74,835,700		-
研究開発資産売却収入	48,010,142	-	2,119,037,894		-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083,897,048	396,759	5,787,153,512		31,980,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
譲渡性預金の預入による支出	-	-	-		-
譲渡性預金の払戻による収入	-	-	-		-
有価証券の取得による支出	-	-	-		-
有価証券の償還による収入	-	-	-		1,300,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 19,393,081	-	△ 203,304,969		△ 143,849
その他の投資活動による支出	△ 35,494	-	△ 343,445		-
その他の投資活動による収入	-	17,870	19,982		-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,428,575	17,870	△ 203,628,432		1,299,856,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 184,577,400		△ 1,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 184,577,400		△ 1,900,000,000
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	△ 2,103,325,623	414,629	5,398,947,680		△ 568,163,300
V 資金期首残高	24,610,002,813	236,985,158	83,282,454,846		2,697,421,762
VI 資金期末残高	22,506,677,190	237,399,787	88,681,402,526		2,129,258,462

(単位:円)

項 目	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	特 定 半 導 体 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 47,975,254,548	-	-	△ 211,374,197,955
人件費支出	△ 1,838,676,049	-	-	△ 9,063,815,193
その他の業務支出	△ 804,876,528	-	-	△ 3,170,450,218
運営費交付金収入	-	-	-	172,994,064,000
補助金等収入	239,403,000,000	617,000,000,000	-	857,248,318,067
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 156,008,897
納付金収入	-	-	-	28,587,007
その他の業務収入	4,528,455	-	-	867,728,187
小計	188,788,721,330	617,000,000,000	-	807,374,224,998
利息及び配当金の受取額	47,548,282	-	-	66,038,943
消費税還付金収入	643,193	-	△ 3,022,409	40,070,300
消費税等の支払額	-	-	3,022,409	△ 74,835,700
研究開発資産売却収入	-	-	-	2,167,048,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,836,912,805	617,000,000,000	-	809,572,546,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
譲渡性預金の預入による支出	△ 18,486,603,000,000	△ 330,666,000,000	-	△ 18,817,269,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	18,385,900,000,000	-	-	18,385,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 85,800,000,000	-	-	△ 85,800,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	1,300,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 38,303,452	-	-	△ 261,145,351
その他の投資活動による支出	-	-	-	△ 378,939
その他の投資活動による収入	-	-	-	37,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,541,303,452	△ 330,666,000,000	-	△ 516,130,486,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	-	△ 2,084,577,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 2,084,577,400
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	2,295,609,353	286,334,000,000	-	291,357,482,739
V 資金期首残高	702,281,019,263	-	-	813,107,883,842
VI 資金期末残高	704,576,628,616	286,334,000,000	-	1,104,465,366,581



Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	69,114,756	1,145,295	4,300,515,943
当期総利益	69,114,756	1,145,295	4,300,515,943
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	69,114,756	1,145,295	4,300,515,943
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	特 定 半 導 体 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	△ 62,114,110,371	-	-
当期総利益	39,779,060	-	-
前期繰越欠損金(△)	△ 62,153,889,431	-	-
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	-
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,114,110,371	-	-

(単位:円)

科 目	合 計
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	△ 57,743,334,377
当期総利益	4,410,555,054
前期繰越欠損金(△)	△ 62,153,889,431
II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)	
積立金(△ 積立金取崩額)	4,370,775,994
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,114,110,371

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
一般勘定	未払金	1,432,707	基盤技術研究促進勘定	未収金	700	消費税に係る債権・債務
電源利用勘定	未払金	101,000	特定公募型研究開発業務勘定	未収金	15,652,173	
エネルギー需給勘定	未払金	14,119,166				
計		15,652,873	計		15,652,873	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
基盤技術研究促進勘定	雑益	700	一般勘定	業務費	1,432,707	消費税に係る内部取引
特定公募型研究開発業務勘定	雑益	15,652,173	電源利用勘定	業務費	101,000	
			エネルギー需給勘定	業務費	14,119,166	
計		15,652,873	計		15,652,873	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	項目	金額	勘定名	項目	金額	
エネルギー需給勘定	消費税還付金収入	3,022,409	一般勘定	消費税等の支払額	2,980,409	消費税に係る内部取引
			電源利用勘定	消費税等の支払額	42,000	
計		3,022,409	計		3,022,409	

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	435,278,189	151,365,962	301,545	586,342,606	258,073,975	27,324,633	-	-	328,268,631	
車両運搬具	12,800,757	-	-	12,800,757	10,106,506	1,296,433	-	-	2,694,251	
工具器具備品	132,767,917	36,046,411	538,111	168,276,217	106,210,941	8,375,876	-	-	62,065,276	
計	580,846,863	187,412,373	839,656	767,419,580	374,391,422	36,996,942	-	-	393,028,158	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	-	9,111,520	8,655,943	-	-	-	455,577	
計	15,714,640	-	-	15,714,640	14,928,906	-	-	-	785,734	
有形固定資産合計										
建物	441,881,309	151,365,962	301,545	592,945,726	264,346,938	27,324,633	-	-	328,598,788	
車両運搬具	12,800,757	-	-	12,800,757	10,106,506	1,296,433	-	-	2,694,251	
工具器具備品	141,879,437	36,046,411	538,111	177,387,737	114,866,884	8,375,876	-	-	62,520,853	
計	596,561,503	187,412,373	839,656	783,134,220	389,320,328	36,996,942	-	-	393,813,892	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	1,017,006,574	345,077,662	380,052	1,361,704,184	440,958,599	217,570,669	-	-	920,745,585	
ソフトウェア仮勘定	2,803,053	-	2,803,053	-	-	-	-	-	-	
計	1,023,732,627	345,077,662	3,183,105	1,365,627,184	440,958,599	217,570,669	-	-	924,668,585	
投資その他の資産										
投資有価証券	3,799,557,498	85,800,150,108	1,800,000,000	87,799,707,606	-	-	-	-	87,799,707,606	(注)
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
敷金・保証金	637,472,092	2,799,293	37,852	640,233,533	-	-	-	-	640,233,533	
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	
退職給付引当金見返	3,277,391,784	122,740,606	273,584,557	3,126,547,833	-	-	-	-	3,126,547,833	
計	7,715,919,374	85,925,690,007	2,073,622,409	91,567,986,972	-	-	-	-	91,567,986,972	

(注) 当期増加額は、新たな満期保有目的債券の取得及び償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付金融債					
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
譲渡性預金	1,933,169,000,000	1,933,169,000,000	1,933,169,000,000	-	
計	1,934,969,000,000	1,934,969,000,000	1,934,969,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			1,934,969,000,000		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債	17,698,622,000	17,700,000,000	17,699,728,743	-	
	広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,924,988	-	
	大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,803,755	-	
	東京都公債 (東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	神奈川県第87回5年公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	神奈川県第88回5年公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	静岡県令和3年度第5回公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	京都市令和3年度第1回公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	埼玉県令和3年度第6回公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	北海道令和3年度第6回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	熊本県令和3年度第1回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第62回川崎市5年公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第13回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	茨城県令和3年度第3回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都府令和3年度第6回公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道令和3年度第8回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北九州市令和3年度第1回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公債 (東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県令和3年度第13回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	札幌市令和3年度第9回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	広島県令和3年度第6回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	福島県令和3年度第2回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	千葉県令和3年度第8回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市令和3年度第7回公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道令和3年度第17回公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	機構債	20,099,880,000	20,100,000,000	20,099,978,863	-	
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,978,863	-	
	第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
	一般担保第321回住宅金融支援機構債券	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	一般担保第325回住宅金融支援機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (サステナビリティボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	一般担保第328回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	一般担保第336回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第6回独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	利付金融債	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-	
	い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
計	87,798,502,000	87,800,000,000	87,799,707,606	-		
貸借対照表計上額合計			87,799,707,606			

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6. 債券の明細

該当事項はありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	372,104,961	398,562,132	363,742,693	8,362,268	398,562,132	(注)
保証債務損失引当金	443,657,700	-	-	225,752,400	217,905,300	(注)
計	815,762,661	398,562,132	363,742,693	234,114,668	616,467,432	

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	280,891,417	△ 72,500,000	208,391,417	280,891,417	△ 72,500,000	208,391,417	
一般債権	256,372,133	△ 72,500,000	183,872,133	256,372,133	△ 72,500,000	183,872,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
計	280,891,417	△ 72,500,000	208,391,417	280,891,417	△ 72,500,000	208,391,417	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,179,420,135	1,362,777,873	1,428,324,302	5,113,873,706	
退職一時金に係る債務	2,988,255,949	800,904,744	815,305,098	2,973,855,595	
確定給付企業年金等に係る債務	2,191,164,186	561,873,129	613,019,204	2,140,018,111	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	386,804,974	220,291,636	285,357,068	321,739,542	
年金資産	2,286,209,313	666,939,065	645,960,017	2,307,188,361	
退職給付引当金	3,280,015,796	916,130,444	1,067,721,353	3,128,424,887	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
新エネルギー利用等債務保証	5	464,137,200	-	-	2	239,405,400	3	224,731,800	598,321

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	299,748	-	-	299,748	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	△ 41,315,024	-	-	△ 41,315,024	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
71,128,914,293	172,994,064,000	169,560,892,172	399,643,016	-	169,960,535,188	479,892,109	73,682,550,996

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	52,104,863,332	52,104,863,332	人件費: 810,855,099、外部委託費: 42,397,778,644、補助事業費: 7,759,170,036、その他: 1,137,059,553
省エネルギー環境分野	40,903,520,985	40,903,520,985	人件費: 613,477,421、外部委託費: 23,479,250,005、補助事業費: 15,773,428,243、その他: 1,037,365,316
産業技術分野	63,427,573,463	63,427,573,463	人件費: 911,361,251、外部委託費: 55,183,064,379、補助事業費: 6,334,672,997、その他: 998,474,836
新産業創出・シーズ発掘等分野	6,344,623,862	6,344,623,862	人件費: 113,125,730、補助事業費: 3,578,546,616、外部委託費: 2,378,402,949、その他: 274,548,567
期間進行基準による振替額	6,780,310,530	6,742,229,765	人件費: 4,335,291,773、請負費: 1,027,356,991、賃借料: 939,004,505、その他: 440,576,496
合 計	169,560,892,172	169,522,811,407	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
エネルギーシステム分野	11,241,697	業務用器具備品等: 11,241,697	-	
省エネルギー・環境分野	8,490,942	業務用器具備品等: 8,490,942	-	
産業技術分野	9,507,152	業務用器具備品等: 9,507,152	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,252,858	業務用器具備品等: 1,252,858	-	
法人共通	369,150,367	機構内工事: 110,512,345 業務用器具備品等: 258,638,022	-	
合計	399,643,016		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	20,037,534	賞与引当金見返: 20,037,534
省エネルギー・環境分野	15,071,704	賞与引当金見返: 15,071,704
産業技術分野	18,677,895	賞与引当金見返: 18,677,895
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,786,873	賞与引当金見返: 2,786,873
法人共通	423,318,103	賞与引当金見返: 222,905,083 退職給付引当金見返: 200,413,020
合計	479,892,109	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	73,682,550,996	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。  エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 36,185,776,436収益化予定。 省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 17,314,144,670収益化予定。 産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,989,423,797収益化予定。 新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 10,193,206,093収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	73,682,550,996	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	692,934,039	-	-	-	-	-	692,934,039	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	4,400,000,000	-	-	-	4,400,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	110,003,000,000	-	-	-	110,003,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	125,000,000,000	-	-	-	112,501,470,663	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体生産基盤整備基金補助金)	617,000,000,000	-	-	-	485,684,120,147	-	-	
計	857,095,934,039	-	-	-	712,588,590,810	-	692,934,039	

## 15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	11,218,792,584	4,400,000,000	6,503,602,121	9,115,190,463	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	89,547,408,009	110,003,000,000	78,163,871,617	121,386,536,392	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,800,019,000,000	-	70,058,622,769	1,729,960,377,231	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	-	112,501,470,663	-	112,501,470,663	
産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体生産基盤整備基金補助金)	-	485,684,120,147	-	485,684,120,147	
計	1,900,785,200,593	712,588,590,810	154,726,096,507	2,458,647,694,896	

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,800) 143,671	(1) 8	(-) 10,182	(-) 2
職員	(127,336) 7,698,679	(32) 1,346	(-) 188,964	(-) 14
合計	(132,136) 7,842,350	(33) 1,354	(-) 199,146	(-) 16

- 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法  
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額を外数で整理しております。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,165,695千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

## 17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

## 18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	52,275,861,653	41,032,608,934	63,547,969,970	7,051,804,430	50,878,916,811	135,229	214,787,297,027	9,993,529,915	224,780,826,942
行政コスト	52,275,861,653	41,032,608,934	63,547,969,970	7,051,804,430	50,878,916,811	135,229	214,787,297,027	9,993,529,915	224,780,826,942
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	50,731,172,640	39,390,054,022	62,419,275,950	6,894,968,339	50,863,263,266	135,229	210,298,869,446	9,869,399,434	220,168,268,880
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	52,270,473,017	41,028,543,987	63,543,632,036	7,051,252,538	50,878,916,811	135,229	214,772,953,618	-	214,772,953,618
外部委託費	42,397,778,644	23,479,250,005	55,183,064,379	2,378,402,949	43,928,977,568	-	167,367,473,545	-	167,367,473,545
補助事業費	7,759,170,036	15,773,428,243	6,334,672,997	4,270,379,681	6,757,910,881	-	40,895,561,838	-	40,895,561,838
その他	2,113,524,337	1,775,865,739	2,025,894,660	402,469,908	192,028,362	135,229	6,509,918,235	-	6,509,918,235
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	9,955,158,113	9,955,158,113
雑損	5,388,636	4,064,947	4,337,934	551,892	-	-	14,343,409	38,329,818	52,673,227
計	52,275,861,653	41,032,608,934	63,547,969,970	7,051,804,430	50,878,916,811	135,229	214,787,297,027	9,993,487,931	224,780,784,958
事業収益									
運営費交付金収益	52,104,863,332	40,903,520,985	63,427,573,463	6,344,623,862	-	-	162,780,581,642	6,780,310,530	169,560,892,172
業務収益	-	-	-	28,587,007	-	-	28,587,007	598,321	29,185,328
国庫補助金収入	-	-	-	692,934,039	53,291,228,900	-	53,984,162,939	-	53,984,162,939
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	254,113,092	254,113,092
賞与引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	61,062	61,062
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	656,002	656,002
賞与引当金見返に係る収益	21,377,181	16,146,355	19,171,657	2,399,549	2,581,947	-	61,676,689	328,382,866	390,059,555
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	123,396,608	123,396,608
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	77,675,410	77,675,410
雑益	1,539,303,474	1,645,175,786	1,124,358,235	127,697,438	15,653,545	-	4,452,188,478	20,698,988	4,472,887,466
計	53,665,543,987	42,564,843,126	64,571,103,355	7,196,241,895	53,309,464,392	-	221,307,196,755	7,585,892,879	228,893,089,634
事業損益	1,389,682,334	1,532,234,192	1,023,133,385	144,437,465	2,430,547,581	△ 135,229	6,519,899,728	△ 2,407,595,052	4,112,304,676
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	41,984	41,984
計	-	-	-	-	-	-	-	41,984	41,984
臨時利益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	25,195	25,195
貸倒引当金戻入益	28,795,462	21,749,440	19,773,399	2,181,699	-	-	72,500,000	-	72,500,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	225,752,400	225,752,400
計	28,795,462	21,749,440	19,773,399	2,181,699	-	-	72,500,000	225,777,595	298,277,595
当期純損益	1,418,477,796	1,553,983,632	1,042,906,784	146,619,164	2,430,547,581	△ 135,229	6,592,399,728	△ 2,181,859,441	4,410,540,287
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	14,767	14,767
当期総損益	1,418,477,796	1,553,983,632	1,042,906,784	146,619,164	2,430,547,581	△ 135,229	6,592,399,728	△ 2,181,844,674	4,410,555,054
V 総資産									
流動資産	730,335,329	574,721,599	507,009,408	56,145,025	△ 13,070,226	-	1,855,141,135	3,044,479,519,393	3,046,334,660,528
固定資産	244,752,267	92,896,448	254,999,899	47,584,919	-	-	640,233,533	92,246,235,916	92,886,469,449
投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	87,799,707,606	87,799,707,606
敷金・保証金	244,752,267	92,896,448	254,999,899	47,584,919	-	-	640,233,533	-	640,233,533
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	3,126,547,833	3,126,547,833
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,319,980,477	1,319,980,477
計	975,087,596	667,618,047	762,009,307	103,729,944	△ 13,070,226	-	2,495,374,668	3,136,725,755,309	3,139,221,129,977

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
  - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
- b. 省エネルギー・環境分野
  - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等
- c. 産業技術分野
  - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
- d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
  - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
- e. 特定公募型研究開発業務
  - ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業
- f. 特定半導体
  - 特定半導体の生産施設設備等の助成業務

2. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び特定半導体勘定の合計額であります。
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、9,993,487,931円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、7,585,892,879円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、3,136,725,755,309円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 14,767円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。



No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
1	新構造材料技術研究組合 (法人番号8010005021636)  (業務の概要) 自動車等の輸送機器の燃費改善には、エンジンを始めとする動力機関の効率向上とともに、車両の軽量化が重要な取組課題の一つです。車両軽量化技術開発では軽量材料を適材適所に使うマルチマテリアル化と異種材料接合が必須となり、輸送機器としての安全性を確保する上で欠かせない接合部の性能評価技術などに関する数多くの技術課題が残されています。また、構造材料そのものの軽量化も極めて重要な課題であり、高強度、高延性、不燃性等の機能が確保された軽量構造材の開発が必要です。 当組合は、自動車を中心とした輸送機器の抜本的な軽量化に向け、革新的接合技術の開発や、鋼材、アルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)等、輸送機器の主要な構造材料の高強度化等に係る技術開発を一体的に推進することを目的としております。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 岸 輝雄 吉田 泰 児島 明彦 後藤 有一郎 瀬戸 一洋 高嶋 忠夫 高見 明秀 寺門 正朗 嬉野 欣成 平野 清一 藤井 秀樹 藤原 嗣郎 山岡 弘人 吉岡 健一 緒方 廣己	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	1,151,860,397	当期収入合計額	2,773,922,781							
			負債	1,029,798,986	当期支出合計額	2,813,460,549							
			正味財産の額	122,061,411	当期収支差額	△ 39,537,768							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	2,725,764,477		
							未収入金	98,340,900		うち当機構発注高	2,725,764,477	100.00%	
										競争契約			
										企画競争・公募	2,725,764,477	100.00%	
										競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
2	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (法人番号5010405014597)  (業務の概要) 当技術研究組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 原田 英一 渡邊 聡 水本 明彦 吉田 康子 星野 達生	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	1,673,692,832	当期収入合計額	4,367,126,933							
			負債	1,669,947,429	当期支出合計額	4,366,114,441							
			正味財産の額	3,745,403	当期収支差額	1,012,492							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	4,366,656,900		
							未収入金	368,798,767		うち当機構発注高	1,698,798,767	38.90%	
										競争契約			
										企画競争・公募	1,698,798,767	38.90%	
										競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
3	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522)  (業務の概要) リチウムイオン電池等蓄電池材料の評価に関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 小野村 義弘 高見 明秀 吉村 秀明 河合 道弘 小畑 敦生 嶋田 幹也 井口 雄一郎 安田 清隆 野崎 貴司 菊地 保貴 土山 正明 石田 真太郎 射場 英紀 日隈 弘一郎 雑賀 哲行 鈴木 周 丸山 平二 須田 信良 土井 三浩 赤澤 誠一 田桐 澤根 吉田 雅也 谷本 一美 須郷 望 相澤 将徒 安田 和明 西原 昭二 岩本 祐一 久保田 訓久 吉田 浩明 大林 達彦 木村 徹 矢島 和男 赤堀 金吾 木下 明生 小笠原 修一 岩田 和之 中村 治 神崎 壽夫	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	841,456,797	当期収入合計額	1,490,084,437							
			負債	461,362,211	当期支出合計額	1,456,260,212							
			正味財産の額	380,094,586	当期収支差額	33,824,225							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし		事業収入	1,489,918,660		
										うち当機構発注高	1,458,208,000	97.87%	
										競争契約			
										企画競争・公募	1,458,208,000	97.87%	
										競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
4	<p>人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654)</p> <p>(業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素（ソーラー水素）を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行う。 ①ソーラー水素等製造プロセス技術開発 ②二酸化炭素資源化プロセス技術開発</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田 秀昭 佐藤 裕之 矢部 尚登 石井 義朗 山岡 宗康 水口 智司 中村 治 井口 雄一郎 野村 誠治 桑原 秀樹 浜野 竜二 西郡 健	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	191,439,722	当期収入合計額	1,404,601,122							
			負債	176,637,818	当期支出合計額	1,397,892,503							
			正味財産の額	14,801,904	当期収支差額	6,708,619							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,404,169,786			
									うち当機構発注高	1,379,169,786	98.22%		
									競争契約				
									企画競争・公募	1,379,169,786	98.22%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
5	<p>先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、組合員の共同により、計算科学、プロセス技術及び計測技術を駆使して、先端機能性材料の創成及びその開発速度の高速化を図るために、次の事業を行う。 (1) 組合員のために超先端材料超高速開発基盤技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 北 弘志 安宅 龍明 和田 哲夫 片寄 光雄 有賀 利郎 久保寺 紀之 河合 洋明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	191,217,705	当期収入合計額	1,290,164,993							
			負債	152,032,827	当期支出合計額	1,306,361,807							
			正味財産の額	39,184,878	当期収支差額	△ 16,196,814							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	1,290,164,679			
							繰越金	39,184,878	うち当機構発注高	1,223,168,679	94.81%		
									競争契約				
									企画競争・公募	1,223,168,679	94.81%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											
6	<p>電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、情報技術/システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としています。 現在の試験研究計画の概要は、1) ICチップ、搭載されるソフトウェア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防御技術の研究、2) ソフトウェア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究です。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 植村 泰佳 服部 統幾 倉員 桂一 片岡 健 久米 慶行	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	207,259,147	当期収入合計額	609,849,043							
			負債	193,947,095	当期支出合計額	593,087,329							
			正味財産の額	13,312,052	当期収支差額	16,761,714							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	609,731,819			
							未収金	1,981,200	うち当機構発注高	588,326,819	96.49%		
							仮受金	4,714,400	競争契約				
									企画競争・公募	588,326,819	96.49%		
									競争性のない随意契約				
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。											



(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況									
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合					
10	<p>セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 (法人番号9020005014299)</p> <p>(業務の概要) セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合(TRASIO)では、オープンアーキテクチャ(オープンな命令セットアーキテクチャ[ISA])として市場の認知が高まりつつあるRISC-V上にオープンなセキュリティ基盤を構築するための研究開発に取り組んでいます。</p> <p>現在、各種の商用アーキテクチャに基づいたクロードで高額なロイヤリティが必要なセキュリティ基盤が市場を席捲していますが、産業用途で最もニーズが高いLinuxベースアプリケーションに適用出来るオープンなセキュリティ基盤は市場には存在しません。</p> <p>TRASIOは、産業用市場で実用可能なオープンなセキュリティ基盤を構築することで、日本の強みである産業用市場の活性化に貢献します。また、多くの企業や研究機関の皆様を対象にTRASIOのユーザ会員を募り、開発したオープンなセキュリティ基盤を普及促進するための活動にも取り組んでいます。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 西澤 格 新見 幸秀 水垣 重生 大原 達朗	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	107,636,281	当期収入合計額	291,922,366									
			負債	103,405,217	当期支出合計額	295,924,150									
			正味財産の額	4,231,064	当期収支差額	△ 4,001,784									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	291,921,466					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	277,890,554	95.19%				
									競争契約						
									企画競争・公募	277,890,554	95.19%				
									競争性のない随 意契約						
11	<p>高効率モーター用磁性材料技術研究組合 (法人番号7010405011048)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、組合員の協同による高効率モーター用磁性材料及びこれを用いたモーター設計に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とする。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 立石 裕 菊池 芳正 川原 伸章 平田 裕人 佐藤 智典 濱川 聡 川崎 修三	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	8,868,329	当期収入合計額	336,696,150									
			負債	2,510,800	当期支出合計額	344,618,216									
			正味財産の額	6,357,529	当期収支差額	△ 7,922,066									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	336,693,241					
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	333,693,241	99.11%				
									競争契約						
									企画競争・公募	333,693,241	99.11%				
									競争性のない随 意契約						
12	<p>一般社団法人ミニマルファブ推進機構 (法人番号6050005012022)</p> <p>(業務の概要) 当法人は、ミニマルファブ(小型半導体製造プロセス技術)等の次世代のあるべきファブシステム(以下「ミニマルファブ等」という。)を創造し、その技術の向上と普及を図り産業の発展に寄与することを目的として、当該目標を達成するため次の事業を行う。 ①ミニマルファブ等に係る技術研究開発及び調査研究 ②ミニマルファブ等に関する規格立案及び標準化推進 ③前①及び②の事業に係る保全及び認定の管理、運営 ④ミニマルファブ等に関する商標、ブランド、図面等の知的財産の管理、運営 ⑤内外機関との交流及び協力と普及活動 ⑥前①から⑤の事業の他、目的を達成するために必要な事業</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 齋藤 昇三 久保内 謙一 南 洋一 西村 一知	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	191,011,919	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
			負債	187,879,838											
			正味財産の額	3,132,081											
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	417,360,138					
			一般正味財産増減の部				前受金	122,400,000	うち当機構発注高	218,296,852	52.30%				
							指定正味財産増減の部				競争契約				
			収益	417,360,138	収益	0			企画競争・公募	218,296,852	52.30%				
			受取補助金等	218,581,131	受取補助金等	0			競争性のない随 意契約						
			その他の収益	198,779,007	その他の収益	0									
費用	430,800,088	費用等	0												
事業費	382,527,731	当期増減額	0												
管理費	48,200,357	指定正味財産期首残高	0												
その他の費用	72,000	指定正味財産期末残高	0												
当期増減額	△ 13,439,950														
一般正味財産期首残高	16,572,031														
一般正味財産期末残高	3,132,081	正味財産期末残高	3,132,081												

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
13	<p>特定非営利活動法人国際レスキューシステム研究機構 (法人番号3140005005300)</p> <p>(業務の概要) ・災害救助に関連する最先端テクノロジーの研究開発、調査と学術会議の開催 ・災害救助に関連する学術啓蒙活動および国際協力の推進 ・災害救助に関連する普及と啓蒙</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 田所 諭 松野 文俊 高森 年 北野 宏明 石黒 周 竹内 郁雄 広瀬 茂男 大須賀 公一 久元 喜造 上原 一郎 小林 滋 横小路 泰義 木村 哲也 土井 智晴 北村 新三</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	97,736,218	当期収入合計額	230,252,314							
			負債	12,018,858	当期支出合計額	226,128,420							
			正味財産の額	85,717,360	当期収支差額	4,123,894							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	197,952,753			
							売掛金	35,421,950	うち当機構発注高	157,898,000	79.77%		
									競争契約				
									企画競争・公募	157,898,000	79.77%		
									競争性のない随意契約				
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						
14	<p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 組合員各社の研究開発能力を結集し、さらに大学等、産官学の協力のもとで太陽光発電に関する研究開発を共同で実施し日本の太陽光発電産業の発展に貢献することを目的として、本研究組合を通して国際競争力のある強力な研究開発体制を構築し研究開発を行う。太陽光発電システムの高性能・高信頼性技術や健全性維持、新規市場開拓、標準化等の推進に関する共通課題を効率的かつ迅速に解決することにより、日本の太陽光発電関連産業の発展に貢献する。 FIT法の改正も含むエネルギー供給強化法に沿って再エネの主力電源化を推進し、2030年のエネルギーミックスを前倒しできるような事業化を進める。 2021年度は以下の事業を実施した。 (1)「建材一体型太陽光発電(BIPV)モジュール、システムに関する国際標準化」(経済産業省委託事業：2021年度～23年度) (2)「壁面設置太陽光発電システム技術開発(壁面設置太陽光発電システム市場拡大のための共通基盤技術の開発とガイドライン策定)」(NEDO委託事業：2020年度～22年度) (3)「安全性・信頼性確保技術開発(高安全PVジュール、高安全PVシステムの技術基準策定の策定)」(NEDO委託事業：2020年度～23年度) (4)「移動体用太陽電池の動向調査」(NEDO委託事業：2020年度～22年度)</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 永野 広作 太和田 善久 小原 春彦 西川 勇介 中嶋 慎一郎 小西 正暉 根本 孝七</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	48,516,917	当期収入合計額	126,144,198							
			負債	26,059,756	当期支出合計額	131,959,950							
			正味財産の額	22,457,161	当期収支差額	△ 5,815,752							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	126,143,967			
							未収金	7,553,650	うち当機構発注高	97,991,091	77.68%		
									競争契約				
									企画競争・公募	97,991,091	77.68%		
									競争性のない随意契約				
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						
15	<p>特定非営利活動法人地中熱利用促進協会 (法人番号1011305001623)</p> <p>(業務の概要) 特定非営利活動法人地中熱利用促進協会は、広く一般市民を対象として、環境に優しい地中熱の利用技術全般について調査・規格化・普及促進等の事業を行う。</p>	<p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 原田 烈 荒木 祐治 有我 充人 石上 孝 伊藤 重和 井上 裕治 内田 洋平 大島 和夫 桂木 聖彦 齊藤 浩之 笹田 政克 (地熱調査第二課長) 権名 肖一 柴 芳郎 鈴木 伸明 高杉 真司 萩原 利男 原田 克彦</p>	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	25,961,350	当期収入合計額	42,348,810							
			負債	4,480,119	当期支出合計額	41,831,695							
			正味財産の額	21,481,231	当期収支差額	517,115							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	41,546,308			
							未収金	4,930,900	うち当機構発注高	18,119,000	43.61%		
									競争契約				
									企画競争・公募	18,119,000	43.61%		
									競争性のない随意契約				
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況									
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合					
16	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302)  (業務の概要) 本組合では、シリコン・フォトリソグラフィの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化および低消費電力化を実現することを目指しています。さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細TV、ロボット等の産業分野に貢献していきます。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山田 昭雄 田原 修一 荒川 泰彦 小路 元 時田 隆仁 富澤 将人 藤原 雄彦 水野 晋吾 安田 哲二 落合 宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし					
			資産	1,223,626,952	当期収入合計額	4,393,303,203									
			負債	1,008,576,707	当期支出合計額	4,313,293,081									
			正味財産の額	215,050,245	当期収支差額	80,010,122									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入		4,389,814,574		
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未払金		23,886,826	うち当機構発注高		4,189,270,574	95.43%		
							競争契約			企画競争・公募		4,189,270,574	95.43%		
							競争性のない随意契約								
17	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (法人番号2130005012678)  (業務の概要) 我が国内外の研究機関と協力しつつ、地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査研究等を行うとともに、これらに関する情報の収集・提供等を行うことにより、地球環境の保全に資する産業技術の進歩向上を図り、もって地球環境の保全及び世界経済の発展に資することを目的とします。 その目的を達成するため、次の事業を行います。 (1) 地球環境の保全に資する産業技術に関する調査研究及びこれらに対する支援 (2) 地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発及びこれらに対する支援 (3) 地球環境の保全に資する産業技術に関する国際交流の推進 (4) 地球環境の保全に資する産業技術に関する情報の収集及び提供 (5) 地球環境の保全に資する産業技術に関するセミナー・シンポジウム等の開催 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山地 憲治 本庄 孝志 河上 豊 杉谷 芳明 稲垣 昌幸 奥地 弘章 金谷 守 木本 憲太郎 野村 誠治 牧村 実 松下 敬 橋本 年起 石井 美孝	貸借対照表		収支計算書		基本財産	4,083,258,699	債務保証の明細	該当なし					
			資産	11,170,960,984	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
			負債	1,696,311,400											
			正味財産の額	9,474,649,584											
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入		3,092,798,538		
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				未収金		5,456,115		
			前受金				12,161,520				競争契約				
			収益				85,832,715				企画競争・公募		1,285,847,834		
			受取補助金等				0				競争性のない随意契約				
			その他の収益				85,832,715								
			費用				126,523,277								
			事業費				△ 40,690,562								
管理費				3,938,211,787											
その他の費用				3,897,521,225											
当期増減額															
一般正味財産期首残高															
一般正味財産期末残高				9,474,649,584											
18	一般財団法人石油エネルギー技術センター (法人番号6010405009489)  (業務の概要) 石油および石油産業に関する技術開発、調査研究及び情報収集等を総合的に推進することにより、地球環境の保全とエネルギーの安定供給の確保を図り、国民経済等の発展に寄与する。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 木藤 俊一 高橋 直人 餅田 祐輔 北原 則夫 藤山 優一郎 大塚 宏明 松岡 徹 吉村 宇一郎 一色 良太 林 英樹 佐々木 輝明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	1,546,266,437	債務保証の明細	該当なし					
			資産	4,969,471,073	当期収入合計額	3,424,300,282									
			負債	966,900,384	当期支出合計額	3,384,624,195									
			正味財産の額	4,002,570,689	当期収支差額	39,676,087									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細				事業収入		1,744,798,981		
			一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				前払金		20,498,500		
			未収金				140,066				競争契約		984,536,388		
			前受金				73,269,677				企画競争・公募		984,536,388		
			収益				23,281,170				競争性のない随意契約				
			受取補助金等				0								
			その他の収益				23,281,170								
			費用				34,821,547								
事業費				△ 11,540,377											
管理費				1,569,400,586											
その他の費用				1,557,860,209											
当期増減額				△ 658,822,804											
一般正味財産期首残高															
一般正味財産期末残高				4,002,570,689											







(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況			基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
25	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337)  (業務の概要) 火力発電・化学産業・セメント産業・鉄鋼産業等の工程ガス・排気ガスにおいて、CO <sub>2</sub> 濃度が10%を超えるガスを対象としたCO <sub>2</sub> 分離膜として、CO <sub>2</sub> 分離・回収コストを大幅に低減しうる分子ゲート膜技術を用いる二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO <sub>2</sub> 分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 経済産業省が策定している「カーボンサイクル技術ロードマップ」においては、CO <sub>2</sub> 分離・回収技術の一つとして、分離機能を持つ薄膜を利用し、その選択透過性を利用して混合ガスの中からCO <sub>2</sub> を分離する膜分離法があげられており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、CO <sub>2</sub> 回収コストの大幅削減を実現して、CCUSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山口 登造 余語 克則 重松 邦彦 水野 雅彦 杉谷 芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	23,671,573	当期収入合計額	117,992,767							
			負債	20,164,072	当期支出合計額	117,923,066							
			正味財産の額	3,507,501	当期収支差額	69,701							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	117,992,573			
					一般正味財産増減の部		未収金	17,746,193	うち当機構発注高	112,992,573	95.76%		
			収益	117,992,767	収益	0			競争契約				
			受取補助金等	112,992,573	受取補助金等	0			企画競争・公募	112,992,573	95.76%		
			その他の収益	5,000,194	その他の収益	0			競争性のない随意契約				
			費用	117,744,646	費用等	0							
			事業費	99,574,580	当期増減額	0							
			管理費	18,020,066	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	150,000	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	248,121									
			一般正味財産期首残高	3,259,380									
			一般正味財産期末残高	3,507,501	正味財産期末残高	3,507,501							
			26	技術研究組合NMEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249)  (業務の概要) NEDOのIoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として、「超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム(LbSS)の研究開発(2016～2021年)」を実施しています。さらに、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発として、「薄膜ナノ増強蛍光による経皮ガス成分の超高感度バイオ計測端末の開発(2019～2021年)」を実施しています。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 藤田 博之 根岸 伸幸 渡部 雅仁	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし
資産	45,472,928	当期収入合計額				75,328,323							
負債	12,168,803	当期支出合計額				86,630,892							
正味財産の額	33,304,125	当期収支差額				△ 11,302,569							
		正味財産増減計算書					債権債務の明細	該当なし	事業収入	75,309,323			
		一般正味財産増減の部							うち当機構発注高	53,579,071	71.15%		
収益		収益							競争契約				
受取補助金等		受取補助金等							企画競争・公募	53,579,071	71.15%		
その他の収益		その他の収益							競争性のない随意契約				
費用		費用等											
事業費		当期増減額											
管理費		指定正味財産期首残高											
その他の費用		指定正味財産期末残高											
当期増減額													
一般正味財産期首残高													
一般正味財産期末残高													
27	一般社団法人海洋産業研究・振興協会 (法人番号5010405010506)  (業務の概要) (1) 海洋産業の現状及び動向の把握 (2) 海洋の科学技術及び研究開発の動向の把握 (3) 海洋産業の振興に関する政策の提言 (4) 海洋産業の新たなビジネス領域の発掘とプロジェクトの提案 (5) 海洋産業に関する産学官政の横断的交流の場の提供 (6) 海洋産業の人材育成に関する活動 (7) 海洋産業の振興に関するシンクタンク・コンサルティング事業 (8) 前各号に掲げる事項に関する調査研究及びその成果の活用 (9) 前各号に掲げる事項に関する情報発信活動 (10) 前各号に掲げる事項に関する国際交流事業 (11) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 佃 和夫 坂本 隆 青山 伸昭 森川 雅行 小山内 智 齋藤 仁史 伊東 章雄 今藤 資郎 田畑 日出男 遠藤 久 伊郷 亜子 安井 誠人 金森 聡 吉永 清人 高畠 新 関口 猛 山口 誠 片桐 正彦 金澤 一郎 梅津 覚 田中 康夫				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし
			資産	87,428,501	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	40,810,834									
			正味財産の額	46,617,667									
					正味財産増減計算書		債権債務の明細	該当なし	事業収入	127,439,480			
					一般正味財産増減の部				うち当機構発注高	55,319,469	43.41%		
			収益	128,165,551	収益	0			競争契約				
			受取補助金等	55,319,469	受取補助金等	0			企画競争・公募	55,319,469	43.41%		
			その他の収益	72,846,082	その他の収益	0			競争性のない随意契約				
			費用	120,550,950	費用等	0							
			事業費	86,205,851	当期増減額	0							
			管理費	34,345,099	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	0	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	7,614,601									
			一般正味財産期首残高	39,003,066									
			一般正味財産期末残高	46,617,667	正味財産期末残高	46,617,667							

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～15の法人は税抜方式、No.16～27の法人は税込方式で記載。

## 関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・  
補助等

関連公益法人等

令和3年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	55,153,977,000	55,185,302,278	31,325,278		41,713,224,000	41,681,899,335	△ 31,324,665		48,656,652,000	58,319,857,835	9,663,205,835		10,428,432,000	10,234,225,552	△ 194,206,448	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		888,285,000	692,934,039	△ 195,350,961	
業務収入	2,452,000	34,061,883	31,609,883		1,854,000	509,197,444	507,343,444		2,115,000	66,120,519	64,005,519		39,455,000	36,382,850	△ 3,072,150	
その他収入	650,595,000	1,506,200,585	855,605,585		492,048,000	1,137,121,809	645,073,809		717,432,000	1,062,035,031	344,603,031		199,592,000	120,397,735	△ 79,194,265	
計	55,807,024,000	56,725,564,746	918,540,746		42,207,126,000	43,328,218,588	1,121,092,588		49,376,199,000	59,448,013,385	10,071,814,385		11,555,764,000	11,083,940,176	△ 471,823,824	
支出																
業務経費	55,734,161,000	52,293,700,596	△ 3,440,460,404		42,151,946,000	41,046,006,575	△ 1,105,939,425		49,326,635,000	63,565,718,173	14,239,083,173		10,653,257,000	6,361,243,618	△ 4,292,013,382	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		888,285,000	692,934,039	△ 195,350,961	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	55,734,161,000	52,293,700,596	△ 3,440,460,404		42,151,946,000	41,046,006,575	△ 1,105,939,425		49,326,635,000	63,565,718,173	14,239,083,173		11,541,542,000	7,054,177,657	△ 4,487,364,343	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		7,572,779,000	7,572,779,000	0		163,525,064,000	172,994,064,000	9,469,000,000	
国庫補助金	239,403,000,000	239,403,000,000	0		616,089,815,000	616,089,815,000	0		910,185,000	910,185,000	0		857,291,285,000	857,095,934,039	△ 195,350,961	
業務収入	0	15,653,545	15,653,545		0	0	0		12,660,000	18,901,350	6,241,350		58,536,000	680,317,591	621,781,591	
その他収入	0	0	0		0	0	0		36,510,987	66,038,943	29,527,956		2,096,177,987	3,891,794,103	1,795,616,116	
計	239,403,000,000	239,418,653,545	15,653,545		616,089,815,000	616,089,815,000	0		8,532,134,987	8,567,904,293	35,769,306		1,022,971,062,987	1,034,662,109,733	11,691,046,746	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		157,865,999,000	163,266,668,962	5,400,669,962	
国庫補助金事業費	298,757,079,000	50,878,168,552	△ 247,878,910,448		0	0	0		0	0	0		299,645,364,000	51,571,102,591	△ 248,074,261,409	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		10,383,811,000	10,320,095,104	△ 63,715,896		10,383,811,000	10,320,095,104	△ 63,715,896	
その他支出	0	0	0		0	0	0		2,084,578,000	2,084,577,400	△ 600		2,084,578,000	2,084,577,400	△ 600	
計	298,757,079,000	50,878,168,552	△ 247,878,910,448		0	0	0		12,468,389,000	12,404,672,504	△ 63,716,496		469,979,752,000	227,242,444,057	△ 242,737,307,943	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。